

# 国土を巡る諸情勢

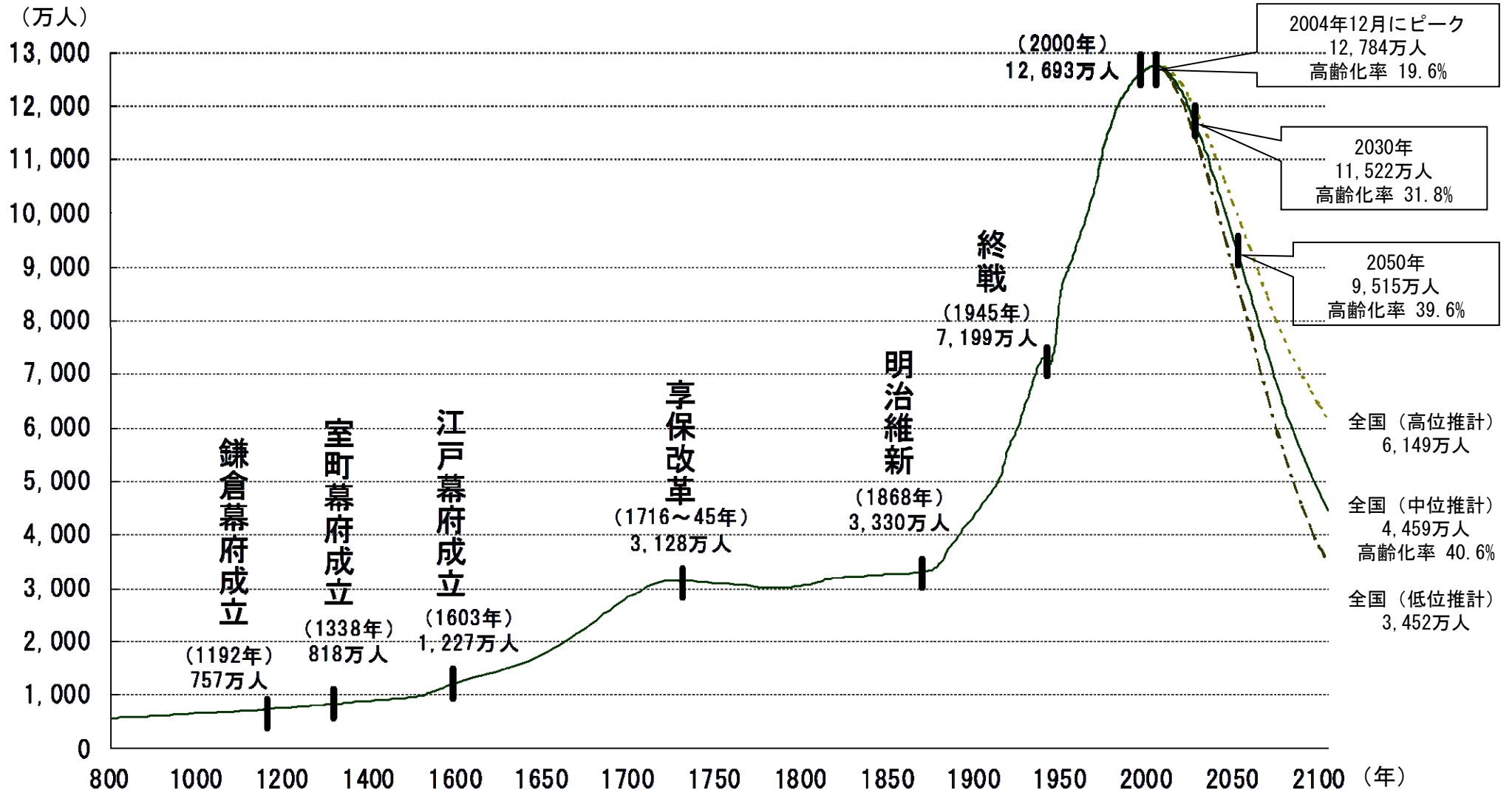
平成22年9月21日  
国土交通省国土計画局

# 目 次

① 我が国の人口の長期的推移	1	⑨ 東アジアとの円滑な交流・連携	9
② 将来の総人口・高齢化率の推移	2	⑩ 持続可能な地域の形成	10
③ 広域ブロック別将来推計人口	3	⑪ 災害に強いしなやかな国土の形成	11
④ 三大都市圏及び地方圏における人口移動	4	⑫ 美しい国土の管理と継承	12
⑤ 人口、経済活動等における東京圏の占める割合	5	⑬ 「新たな公」を基軸とする地域づくり	13
⑥ 工業・教育機関の地方分散	6		
⑦ 一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均 の間の開き	7		
⑧ 広域ブロックの人口・GDP・面積	8		

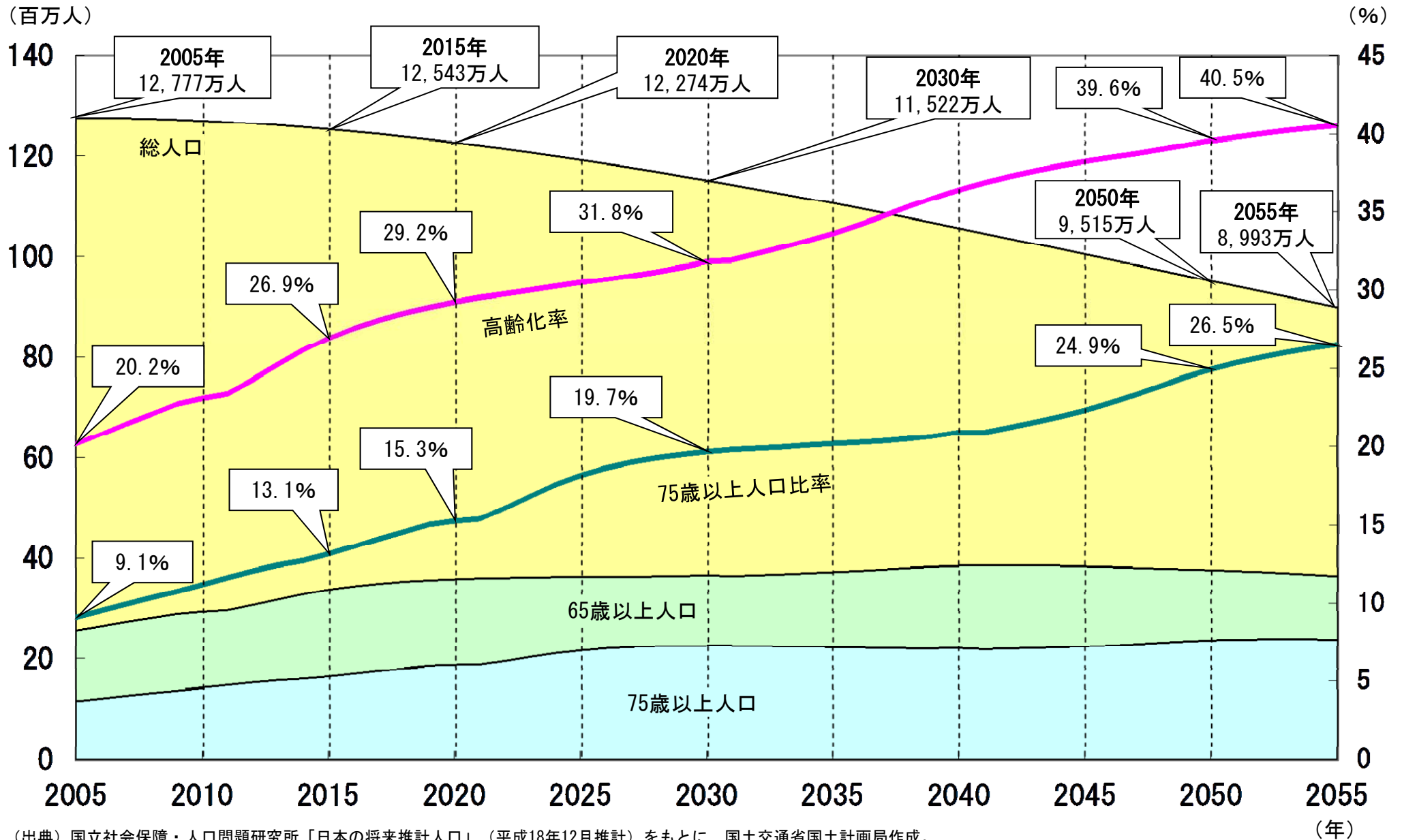
# 我が国の人口の長期的推移

我が国の総人口は、2004年をピークに減少局面に入り、2050年には9,515万人と予測されている(中位推計の場合)。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

# 将来の総人口・高齢化率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

# 広域ブロック別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」における広域ブロック等別将来推計人口。

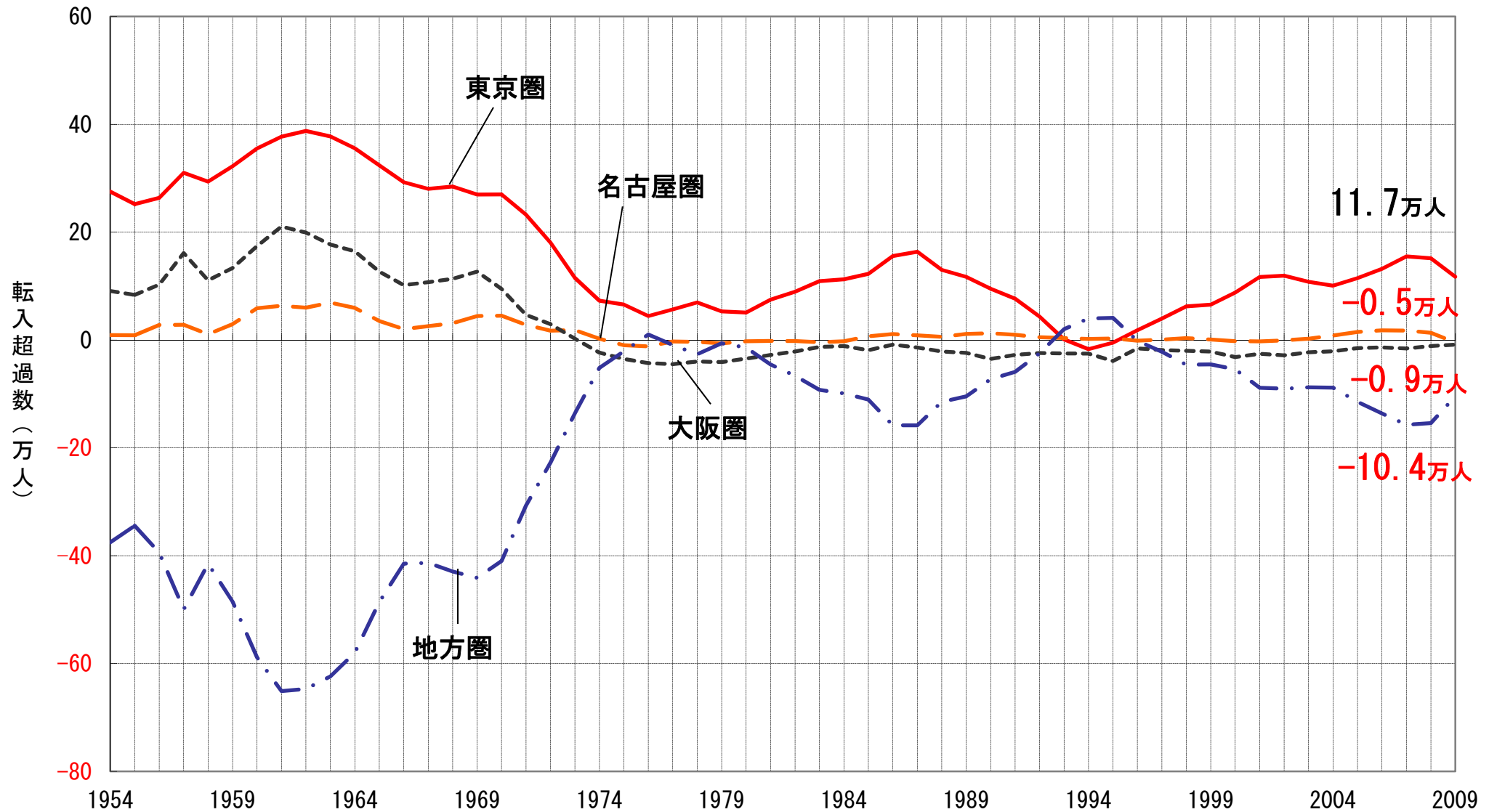
		(単位:万人)											(単位:万人)			
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	関東圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	北関東 越後5県	中部圏 + 北陸圏	中部圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	568	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	132	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	563	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	136	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.0%	-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	3.3%	0.7%	-0.7%	1.0%
社人研 標準ケース	2010年	人口	551	1,174	4,287	1,723	305	2,071	754	398	1,315	139	12,718	1,135	2,028	1,152
		対2005年比		-2.0%	-2.7%	1.2%	0.1%	-1.8%	-0.9%	-1.8%	-2.6%	-1.6%	2.4%	-0.5%	-1.7%	-0.2%
	2020年	人口	517	1,089	4,249	1,677	288	1,984	711	369	1,248	143	12,273	1,073	1,964	1,080
		対2005年比		-8.2%	-9.8%	0.3%	-2.6%	-7.5%	-5.0%	-7.4%	-9.8%	-6.5%	4.9%	-3.9%	-7.0%	-3.4%
社人研 参考推計 (封鎖人口)	2010年	人口	556	1,190	4,237	1,719	308	2,083	759	402	1,324	139	12,718	1,144	2,027	1,160
		対2005年比		-1.1%	-1.4%	-0.0%	-0.1%	-0.9%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	2.2%	-0.5%	-0.9%	-0.3%
	2020年	人口	530	1,133	4,109	1,669	295	2,015	725	380	1,276	143	12,273	1,100	1,964	1,105
		対2005年比		-5.8%	-6.1%	-3.1%	-3.1%	-5.0%	-3.6%	-5.5%	-7.1%	-4.5%	4.7%	-3.9%	-4.7%	-3.4%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注1) 「社人研標準ケース」とは、2000～2005年の純移動率が今後縮小を続けると仮定して行われた推計であり、具体的には、2010～2015年の純移動率が2000～2005年の純移動率の0.7倍となり（この間の純移動率は直線的に変化）、2015～2020年以降は2010～2015年の純移動率が一定であると仮定して行われた推計。

(注2) 「社人研参考推計（封鎖人口）」とは、都道府県間の移動がないと仮定して行われた推計。

# 三大都市圏及び地方圏における人口移動



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県    大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏    地方圏：三大都市圏以外の地域

## 人口、経済活動等における東京圏の占める割合

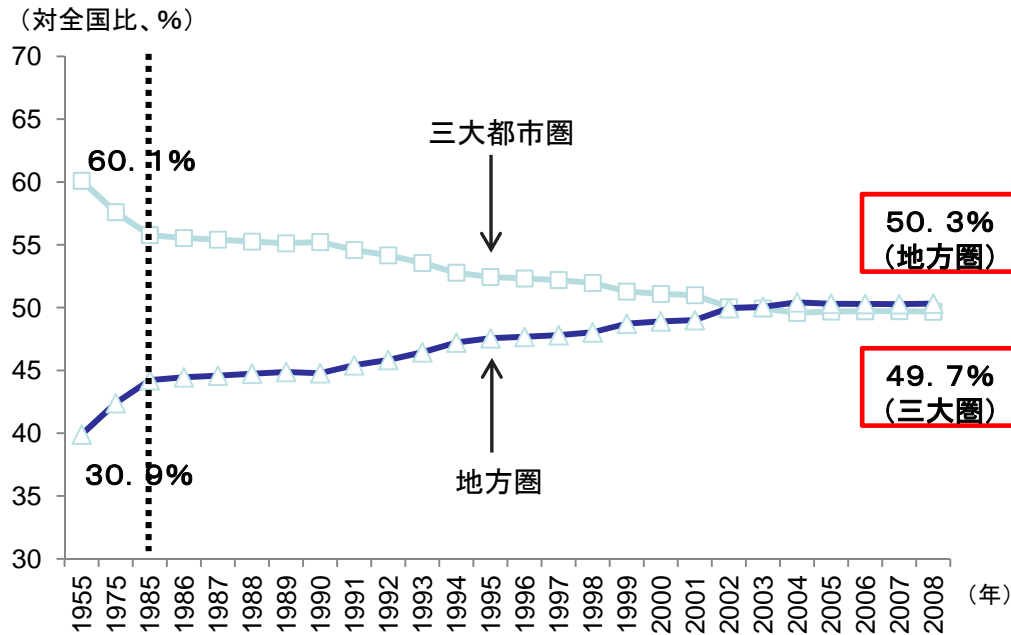
項目	東京圏の占める割合 (%)	
		10年前
人口	27.5 (2009年)	26.2 (1999年)
名目GDP	31.7 (2007年度)	30.6 (1997年度)
国内銀行貸出残高	51.6 (2009年末)	50.4 (1999年末)
外国法人数	84.5 (2008年度)	88.8 (1998年度)
資本金10億円以上の本社数	62.7 (2008年度)	54.2 (1998年度)
情報サービス業、広告業従業者数	60.6 (2006年)	55.1 (1996年)
対事業所サービス従業者数	34.9 (2006年)	34.8 (1996年)
学術・開発研究機関従業者数	42.4 (2006年)	45.7 (1996年)

注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(出典) 総務省「人口推計年報」、内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、国税庁「国税庁統計年報」、総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

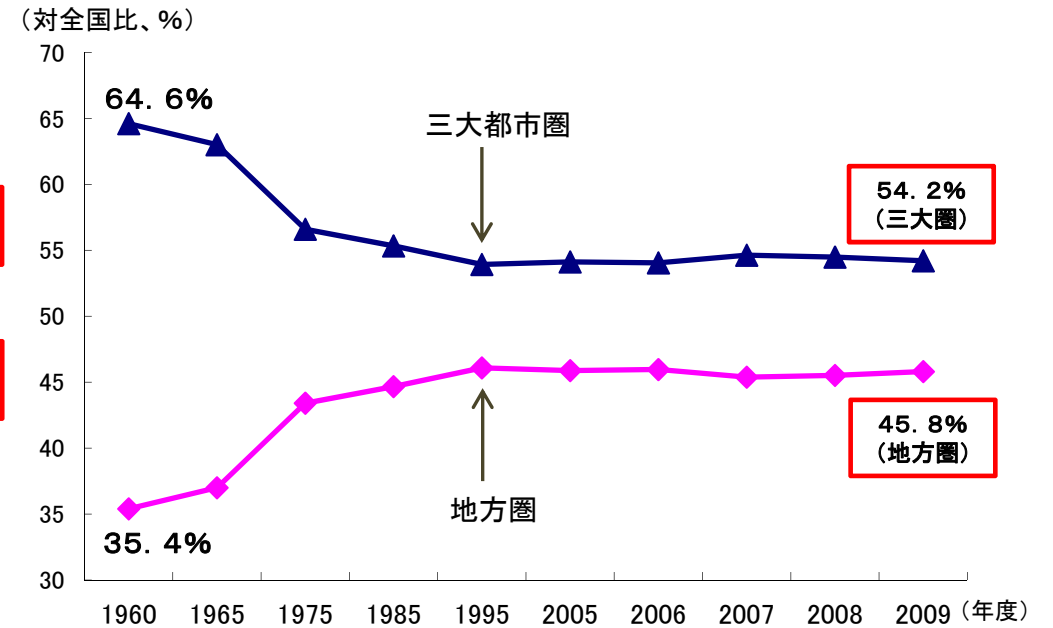
# 工業・教育機関の地方分散

【工業出荷額の地域別シェアの推移】



(出典) 経済産業省「工業統計表」より国土交通省国土計画局作成  
 (注) 三大都市圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)  
 関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)  
 名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)

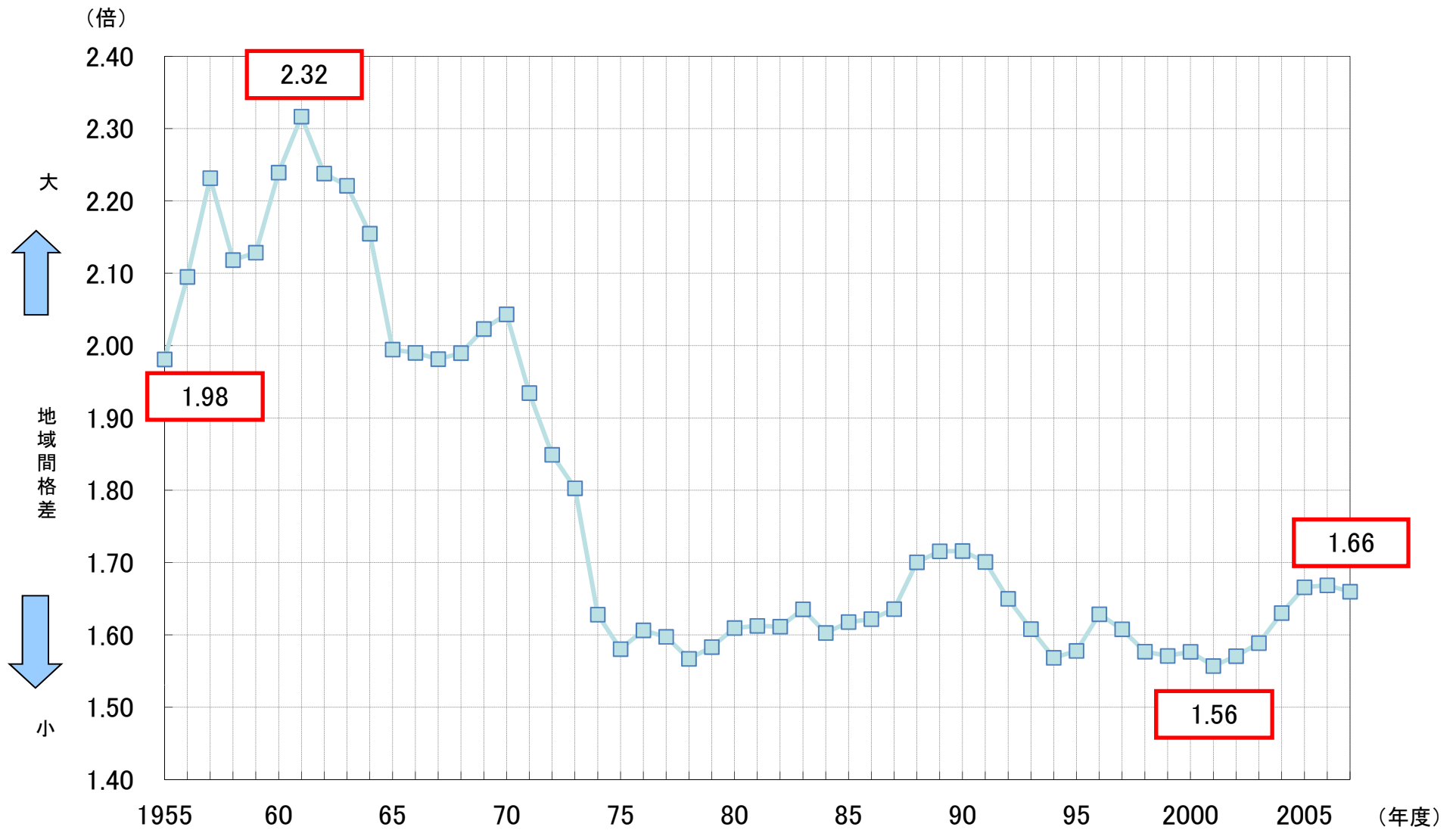
【大学学校数(短大を含む)の地域別シェアの推移】



(出典) 文部科学省「学校基本調査」をもとに国土交通省国土計画局作成  
 (注) 三大都市圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)  
 関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)  
 名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)



# 一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の間の開き



(出典)内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)県民所得は1955年度から1989年度までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値。

# 広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2007年)

国名	人口(万人)
日本	12,777
フランス	6,171
イギリス	6,098
韓国	4,846
首都圏	4,270
カナダ	3,298
近畿圏	2,086
中部圏	1,732
オランダ	1,638
九州圏	1,327
東北圏	1,191
ベルギー	1,062
スウェーデン	915
オーストリア	832
中国圏	763
スイス	755
北海道	557
デンマーク	546
フィンランド	529
シンガポール	459
アイルランド	434
ニュージーランド	423
四国圏	404
北陸圏	309

GDP(2007年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	43,830
イギリス	27,990
フランス	25,940
首都圏	17,128
カナダ	14,272
韓国	10,492
オランダ	7,783
近畿圏	7,121
中部圏	6,816
スウェーデン	4,625
ベルギー	4,584
スイス	4,341
九州圏	3,942
オーストリア	3,706
東北圏	3,702
デンマーク	3,107
中国圏	2,615
アイルランド	2,597
フィンランド	2,457
シンガポール	1,666
北海道	1,616
ニュージーランド	1,332
四国圏	1,185
北陸圏	1,110

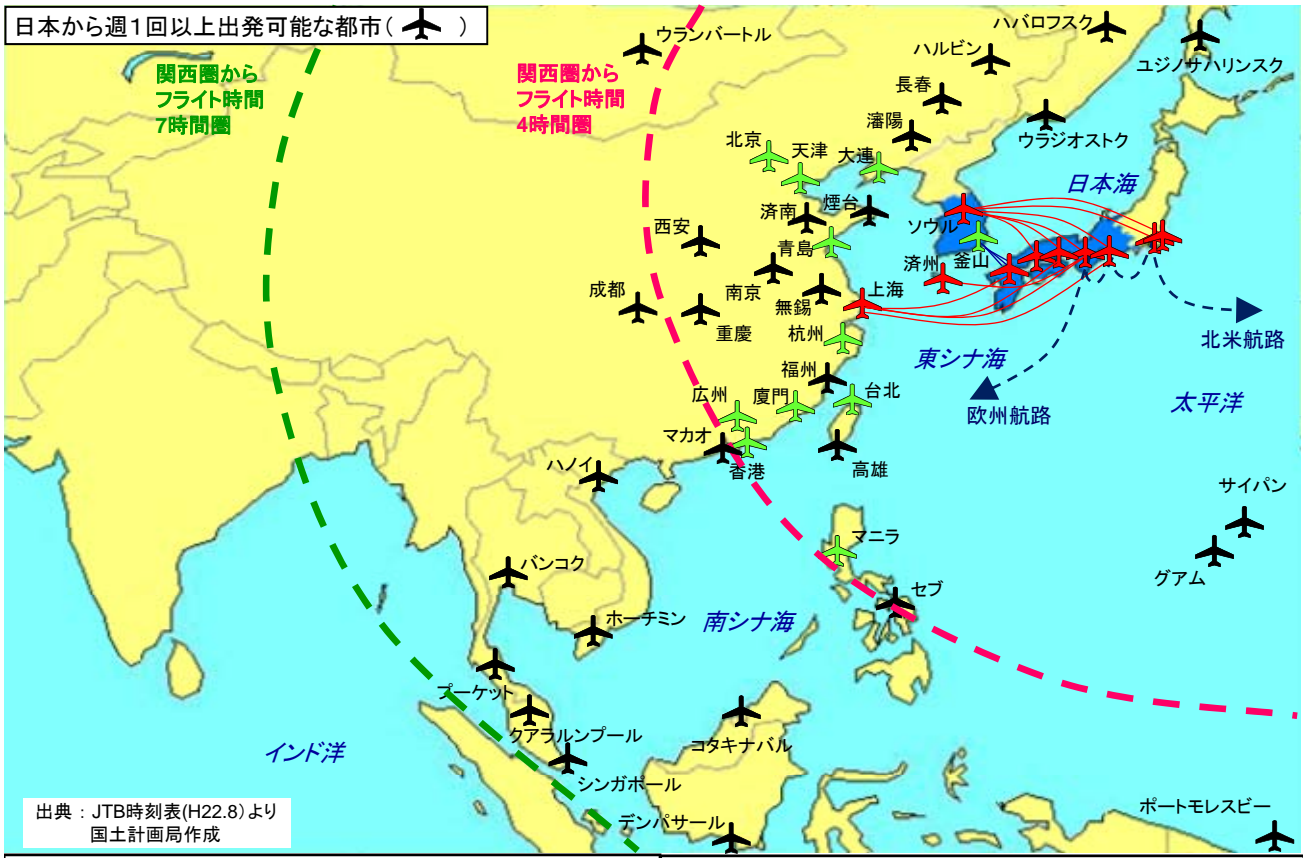
面積

国名	面積(万km <sup>2</sup> )
カナダ	998.5
フランス	55.2
スウェーデン	44.1
日本	37.8
フィンランド	33.8
ニュージーランド	27.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
アイルランド	7.0
デンマーク	4.3
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
オランダ	3.7
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.0
シンガポール	0.1

(出典)総務省「人口推計年報」(2007年)、「世界の統計2010」、国土地理院資料(2007年)、UN「Demographic Yearbook 2007」、内閣府「平成20年度国民経済計算確報」(平成21年12月)、同「平成19年度県民経済計算」(平成22年2月)、同「海外経済データ」(平成22年7月)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)各国人口は2007年年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度値)により国土交通省国土計画局にて換算。

# 東アジアとの円滑な交流・連携



## 東アジア1日圏※の形成状況

現在：14都市 (✈ + ✈)

※ 毎日出発可能であり、日本の各空港を6時以降に出発し、海外空港の到着時間が12時30分までの都市。(海外の空港の滞在時間30分、海外空港から目的地までの移動時間を1時間、現地滞在が18時までには4時間以上あること)

## 日帰りビジネス圏※の形成状況

現在：3都市 (✈)

現在、日帰りビジネスを可能とする東アジア向け航空路線 (—)

※ 毎日出発可能であり、日本の各空港を6時以降に出発し、海外の空港到着から出発までに7時間以上あり、同日中に出発した空港に戻って来ることが可能な都市。(海外の空港滞在時間1時間(到着と出発で30分ずつ)、海外の空港～都市間の移動時間を2時間(片道1時間)、現地滞在時間4時間以上あること)

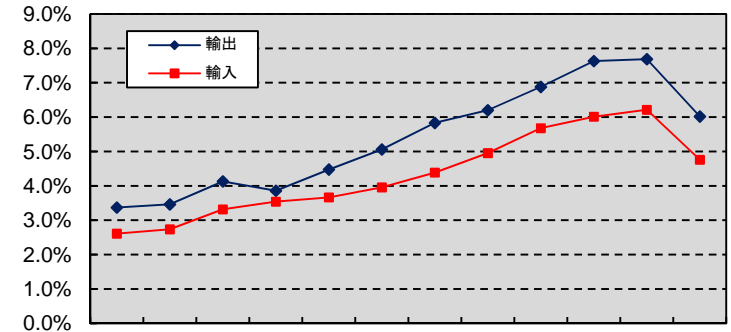
## 貨物翌日配達圏※の形成状況

現在の海上輸送による貨物翌日配達圏： [ ] の範囲

現在、貨物翌日配達圏を形成する国際フェリー路線：3路線 (—)

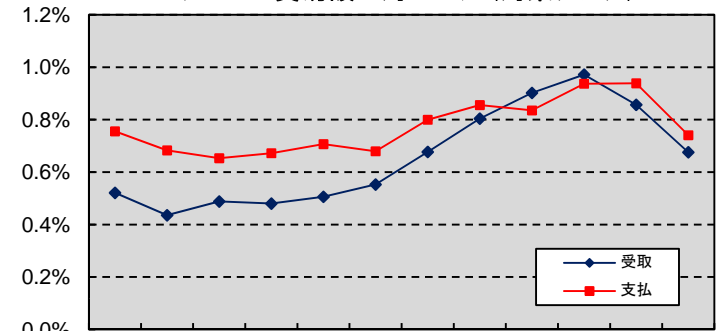
※ 日本及び外国から6時に貨物を出し、相手国(外国から出した場合は日本)に翌日18時に到着することが毎日可能な地理的な範囲

## 貿易額の対GDP比(対東アジア)



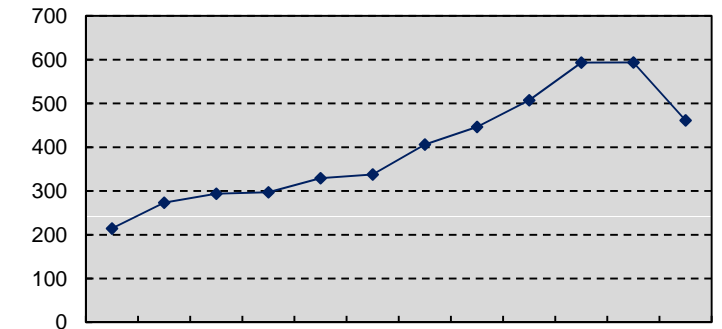
H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21  
貿易統計(財務省)、国民経済計算(内閣府)より

## サービス貿易額の対GDP比(対東アジア)



H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21  
国際収支統計(財務省)、国民経済計算(内閣府)より

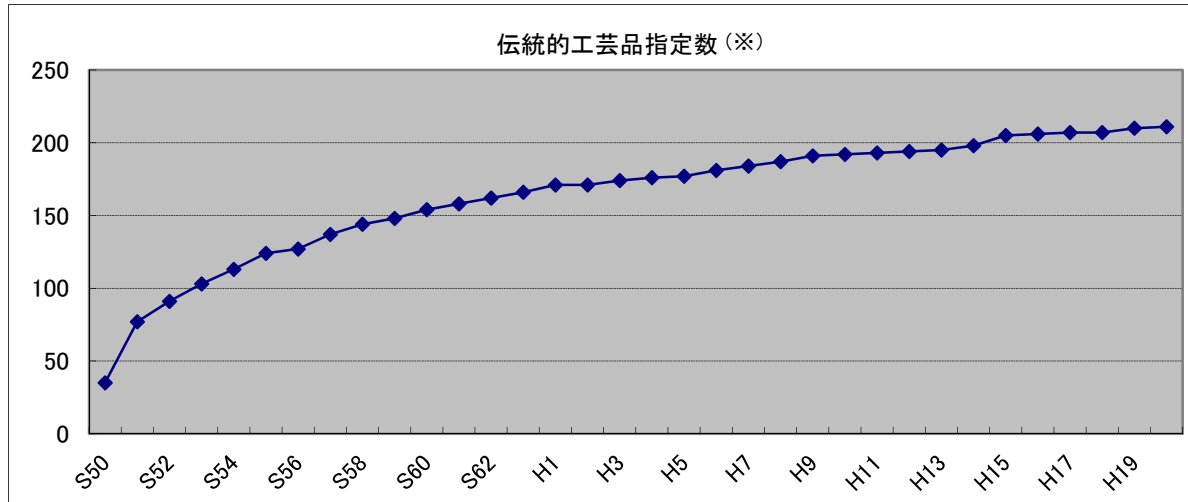
## 東アジアからの訪日外国人旅行者数



H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21  
訪日外国人旅行者調査(JNTO)より

# 持続可能な地域の形成

## 地域資源を活かした産業の活性化

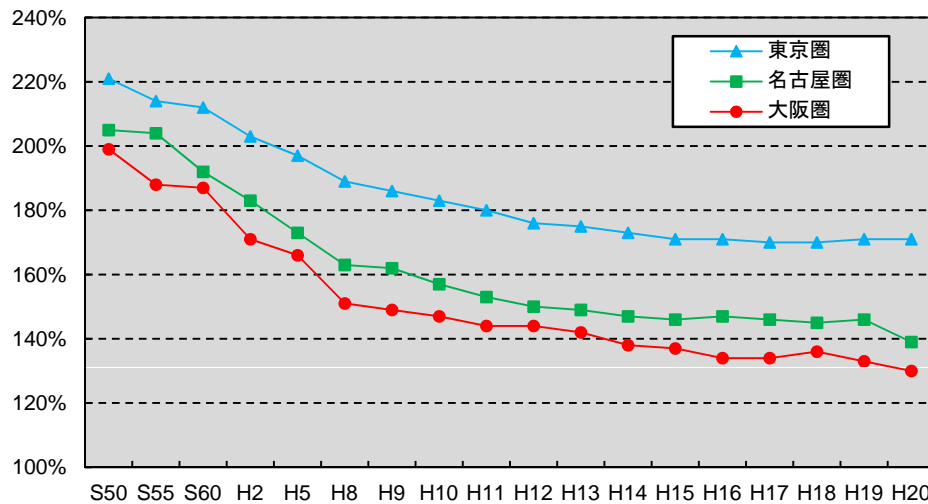


※ 指定は伝産法に基づき経済産業大臣が行う

日本の伝統的工芸品館HPより

## 大都市圏特有の課題への対応

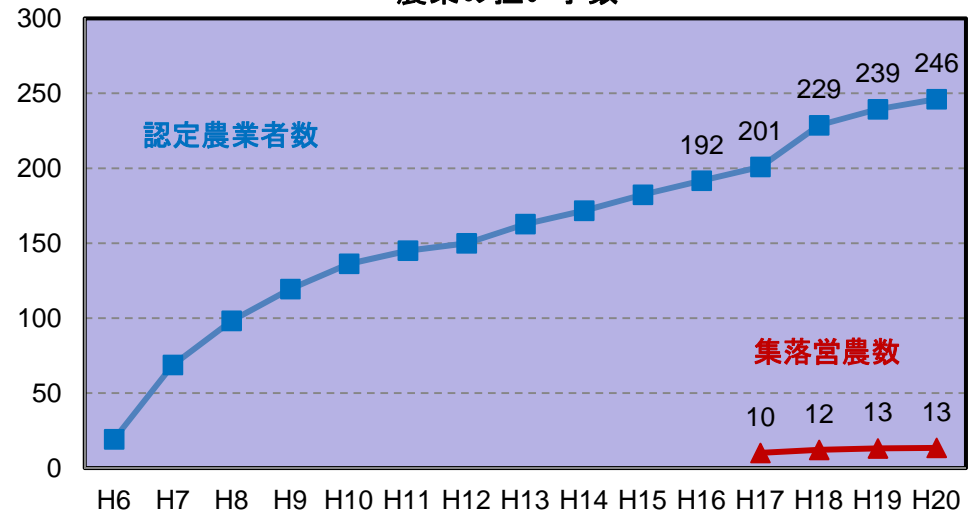
### 鉄道平均混雑率(3大都市圏)



国土交通省鉄道局データより

## 農林水産業の新たな展開

### 農業の担い手数



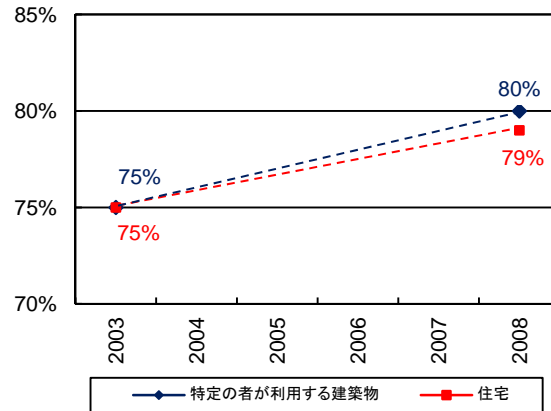
農林水産省「農業経営改善計画の営農累計別認定状況」、「集落営農実態調査」より

# 災害に強いしなやかな国土の形成

## ハード面

### 地震対策

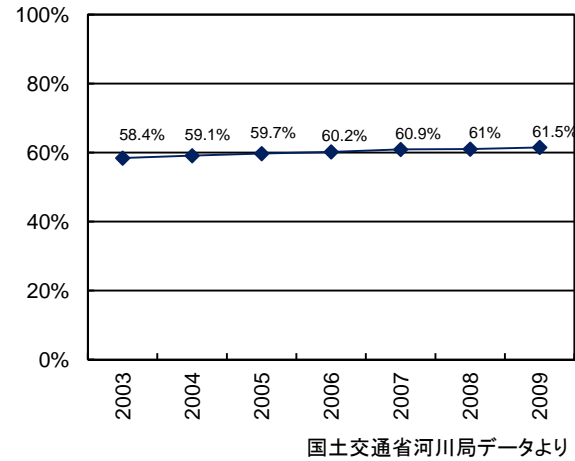
住宅及び多数の者が利用する一定の建築物の耐震化率



国土交通省住宅局データより

### 水害対策

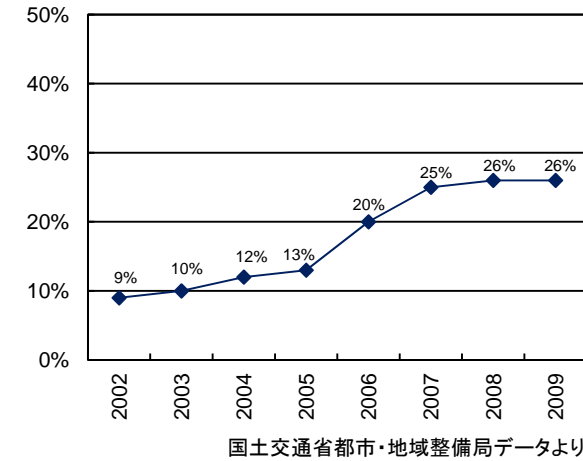
洪水による氾濫から守られる区域の割合



国土交通省河川局データより

### 市街地対策

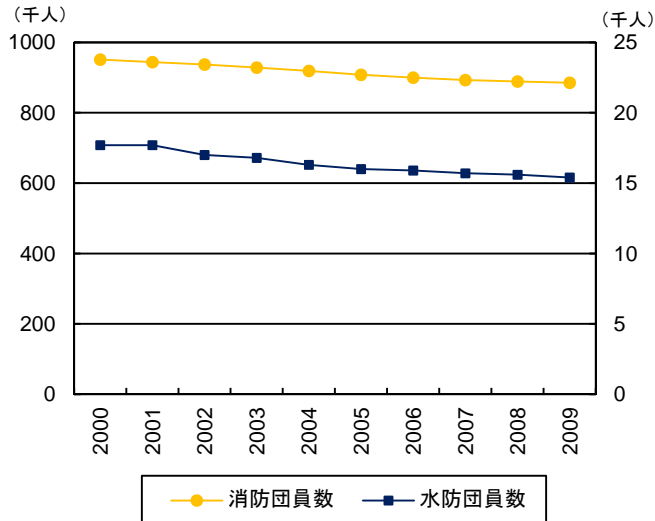
一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合



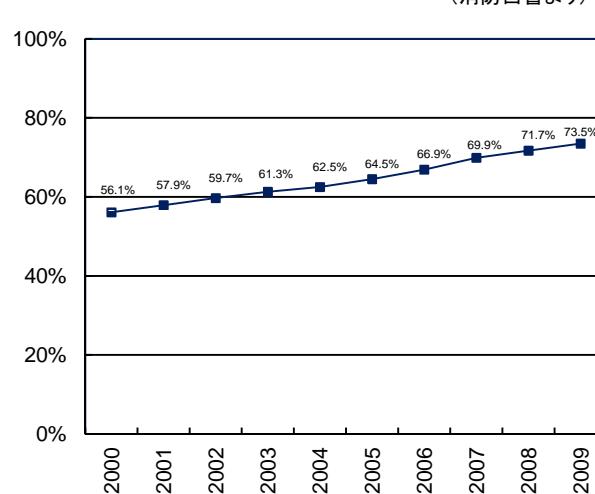
国土交通省都市・地域整備局データより

## ソフト面

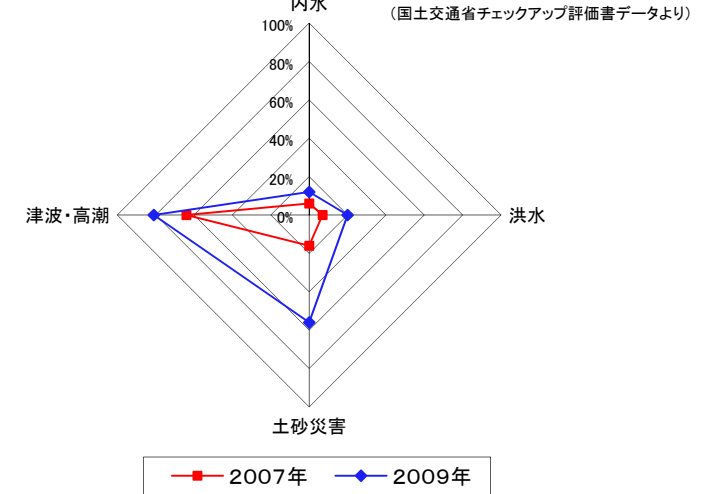
消防団・水防団員数 (消防白書より)



自主防災組織による活動カバー率 (消防白書より)



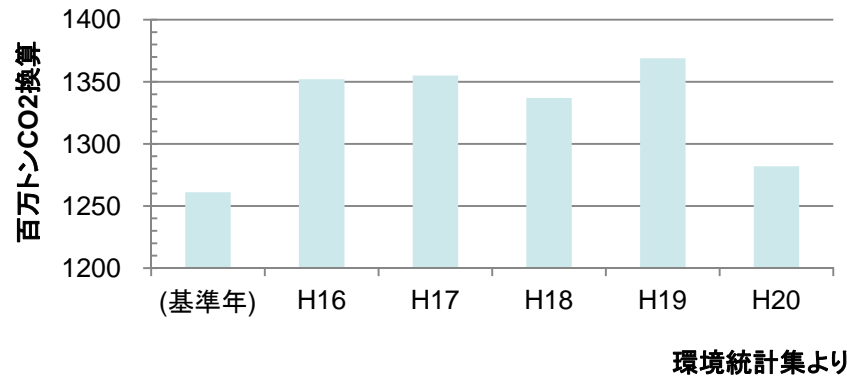
ハザードマップを作成、公表し、防災訓練を実施した市町村の割合



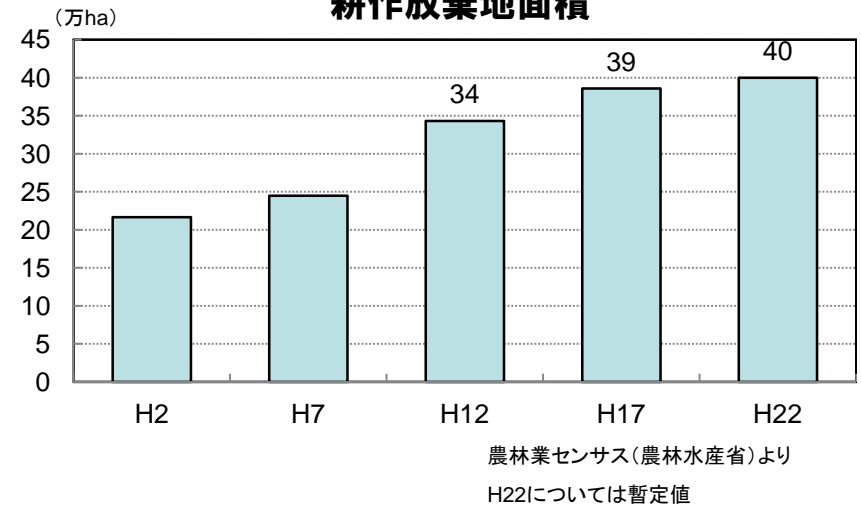
# 美しい国土の管理と継承

## 環境と共生を重視し適切に管理された国土の形成

### 温室効果ガスの年間総排出量

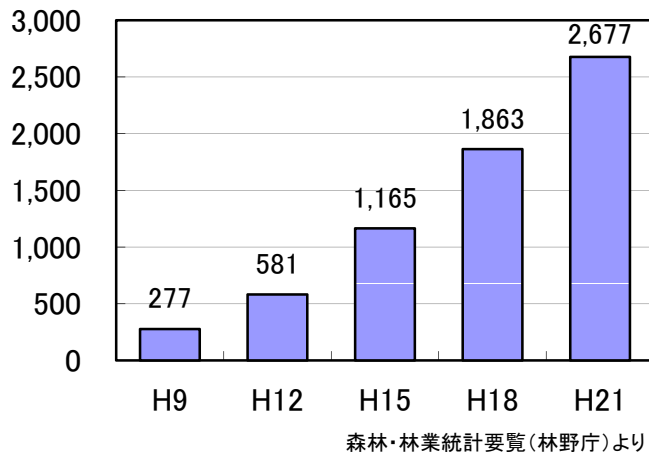


### 耕作放棄地面積

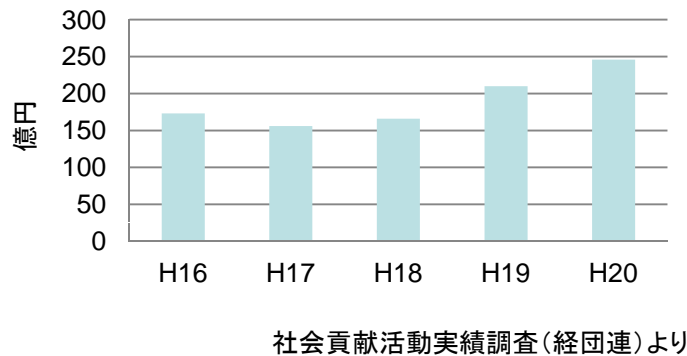


## 国土の国民的経営の推進

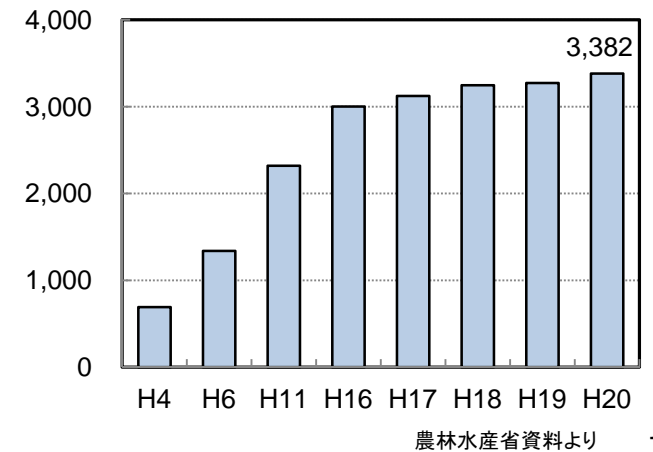
### 森林ボランティア団体数



### 企業の社会貢献活動支出額(環境分野)



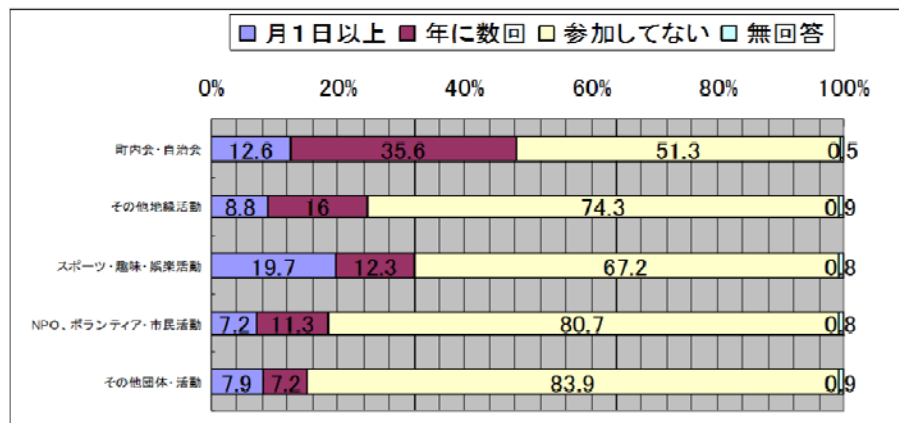
### 市民農園の開設数



# 「新たな公」を基軸とする地域づくり

## 参加意識の醸成

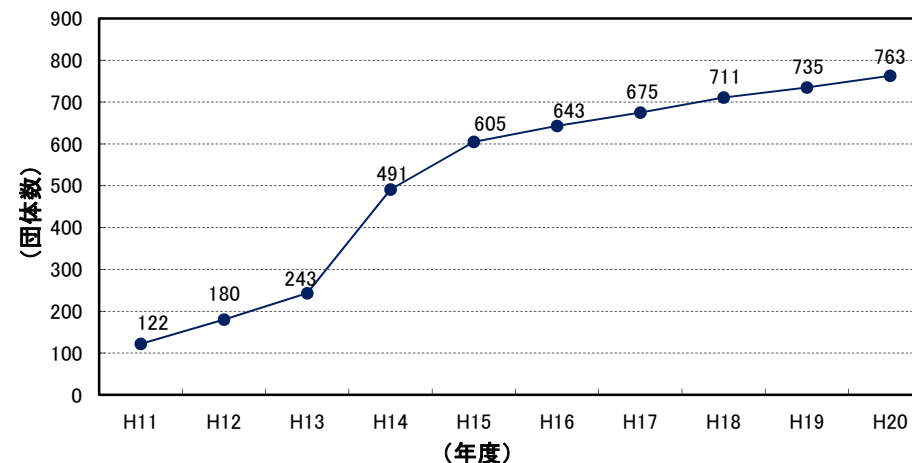
地域活動への参加割合



平成18年度国民生活選好度調査(内閣府)より

## 多様な主体の参加による国土基盤マネジメント

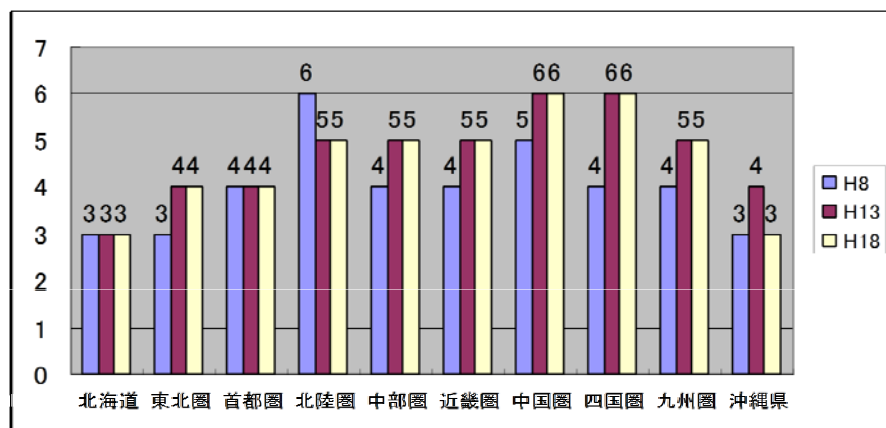
市民等と連携した河川管理  
参加団体経年変化(大臣管理区間)



国土交通河川局資料より

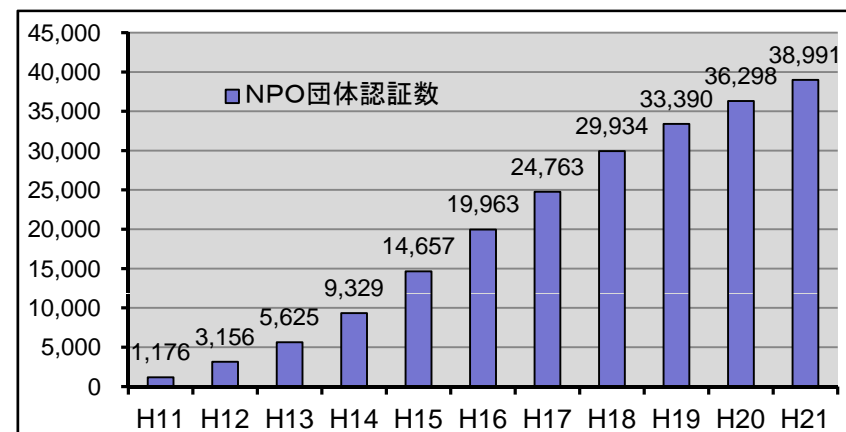
## 「新たな公」の担い手となる人材の育成・参加主体の拡大

ボランティア活動・社会参加活動の週平均時間



社会生活基本調査(総務省)より

NPO法人数の推移



内閣府HPより